



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ

コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小林 司

TEL 045-842-4115

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	46,150	6.8	2,977	△20.7	2,792	△23.4	1,322	△33.3
26年3月期第3四半期	43,193	6.9	3,752	0.5	3,644	4.7	1,982	3.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	36.50	—
26年3月期第3四半期	54.72	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第3四半期	47,970	—	17,233	—	35.9	475.68
26年3月期	44,150	—	16,263	—	36.8	448.89

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,233百万円 26年3月期 16,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,210	6.5	3,230	△27.9	3,000	△30.3	1,430	△40.1	39.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	36,230,400 株	26年3月期	36,230,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,239 株	26年3月期	1,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	36,229,195 株	26年3月期3Q	36,229,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.tsukui.net/ir/>)に掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法について)

本日2月4日(水)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11
5. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の業績は、前年同期比で売上高は増収、営業利益、経常利益は、新規出店投資に伴う出店初期費用および人件費の増加により減益、四半期純利益は、経常利益の減益および固定資産の減損損失を計上したことにより減益となりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期累計期間	平成27年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	43,193	46,150	+2,956	+6.8%
営業利益 (同率)	3,752 (8.7%)	2,977 (6.5%)	△775	△20.7%
経常利益 (同率)	3,644 (8.4%)	2,792 (6.1%)	△851	△23.4%
四半期純利益 (同率)	1,982 (4.6%)	1,322 (2.9%)	△660	△33.3%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期累計期間	平成27年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	33,536	36,014	+2,477	+7.4%
経常利益 (同率)	3,073 (9.2%)	2,474 (6.9%)	△599	△19.5%

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいて平成27年度に予定されている介護保険制度改正に向けた取り組みとして、地域生活支援に向けた重度化予防のための機能訓練の充実を図るため、理学療法士等の専門職を積極的に採用し人員体制の強化を進めるとともに機能訓練機器導入等、先行投資を行ないました。また、成長戦略のための管理職の育成およびサービスの質の向上につながるスキルの高い人材の正社員化を促進しました。さらに、訪問介護や訪問入浴等、地域での在宅生活を支える様々な介護サービスを提供し、サービスの質とお客様満足度の向上に取り組むとともに、引き続き営業活動を強化し、お客様の確保に努めた結果、平成26年12月のデイサービス、訪問介護および訪問入浴の顧客数は49,000人（前年同月46,000人）と過去最高となりました。

事業所数は、デイサービス17カ所の新設および3カ所の統合、ヘルパーステーション5カ所の新設および1カ所の統合を行った結果、当第3四半期会計期間末は516カ所（前年同期末487カ所）、うちデイサービス提供事業所数は415カ所（同390カ所）となりました。

これらの結果、売上高は、デイサービス等の売上が増加したことにより36,014百万円（前年同期比7.4%増）と増収になり、経常利益は出店投資による初期費用の負担および人件費の増加等により2,474百万円（同19.5%減）と減益になりました。

(有料老人ホーム事業)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期累計期間	平成27年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	6,173	6,313	+140	+2.3%
経常利益 (同率)	464 (7.5%)	246 (3.9%)	△217	△47.0%

有料老人ホーム事業は、平成26年7月に「ツクイ・サンシャイン町田東館」（居室数180室）を開設するとともに、「ツクイ・サンシャイン横浜野毛」（居室数98室）（平成27年3月予定）の開設備を進めました。既存施設においては、一部施設において老人福祉法改正に伴う料金体系の見直しを実施したほか、医療連携体制の強化に向けて取り組みました。さらに、心身機能維持向上のための機能訓練やお客様が当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。また、お客様が食事メニューを選んで召し上がっていただくセレクト食等、お客様満足度の向上に取り組むとともに、入居促進に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し6,313百万円（前年同期比2.3%増）と増収になりました。経常利益は、大型施設「ツクイ・サンシャイン町田東館」の開設に伴う初期費用の負担等により246百万円（同47.0%減）と減益になりました。

当第3四半期会計期間末現在、25ヵ所・総居室数1,927室（前年同期間末24ヵ所・総居室数1,747室）の介護付有料老人ホームを運営しております。

なお、セグメント資産は、「ツクイ・サンシャイン町田東館」の新店によるリース資産1,937百万円の取得、敷金及び保証金161百万円等の差し入れにより増加しております。

（人材開発事業）

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第3四半期累計期間	平成27年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	3,484	3,821	+337	+9.7%
経常利益 （同率）	123 (3.6%)	175 (4.6%)	+51	+41.5%

人材開発事業は、前事業年度より事業拡大を進めるために増員を図り、人材派遣および紹介予定派遣を中心に売上の拡大を図りました。

その結果、売上高は、企業収益の改善や求人需要の増大に伴い派遣売上が好調に推移し3,821百万円（前年同期比9.7%増）と増収になりました。経常利益は、増収に伴い175百万円（同41.5%増）と増益になりました。

当第3四半期会計期間末現在、36ヵ所の支店を運営しており、前年同期間末比での増減はありません。

（サービス付き高齢者向け住宅事業）

（単位：百万円）

	平成26年3月期 第3四半期累計期間	平成27年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高	—	0	+0	—%
経常損失（△） （同率）	△17 (—%)	△103 (—%)	△85	—%

サービス付き高齢者向け住宅事業は、「ツクイ・サンフォレスト川崎麻生」（平成26年11月）を開設するとともに、当事業年度末までにテナント方式5ヵ所、リースバック方式2ヵ所、合計7ヵ所の開設準備を進めました。

その結果、開設にともなう初期費用の負担等により、経常損失103百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,819百万円増加し47,970百万円となりました。主な増減要因は新店によるリース資産の増加2,753百万円、建設仮勘定の増加440百万円、未収入金の増加166百万円、敷金及び保証金の増加157百万円等に対し、現金及び預金の減少223百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ2,849百万円増加し30,736百万円となりました。主な増減要因はリース債務の増加3,087百万円、未払金の増加858百万円、預り金の増加410百万円等に対し、未払法人税等の減少919百万円、1年内返済予定長期借入金の減少395百万円、賞与引当金の減少332百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ970百万円増加し17,233百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加1,322百万円に対し、配当金の支払による減少362百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ280百万円減少し7,411百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,650百万円の増加（前年同期比123百万円収入増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上2,448百万円、減価償却費の計上1,048百万円、未払金の増加額767百万円等に対し、法人税等の支払額2,101百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、990百万円の減少（前年同期比847百万円支出増）となりました。これは主に、貸付金（建設協力金）の回収による収入282百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出639百万円、貸付け（建設協力金）による支出308百万円、敷金及び保証金の差入による支出175百万円、無形固定資産の取得による支出100百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,939百万円の減少（前年同期比58百万円支出減）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出849百万円、長期借入金の返済による支出527百万円、配当金の支払額362百万円等の結果であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第3四半期累計期間の業績および今後の動向等を踏まえ、平成26年5月14日に発表しました平成27年3月期通期の業績予想を修正することといたしました。

平成27年3月期通期 業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	62,570	4,230	4,070	2,200	60.72
今回修正予想（B）	61,210	3,230	3,000	1,430	39.47
増減額（B－A）	△1,360	△1,000	△1,070	△770	
増減率（％）	△2.2	△23.6	△26.3	△35.0	
前期実績（平成26年3月期）	57,489	4,479	4,302	2,388	65.93

修正の理由

売上高は、平成27年3月期第3四半期累計期間の業績および今後の動向等を踏まえ修正いたしました。営業利益および経常利益は、介護保険制度改正に向けた人員体制の強化に伴う人件費の増加が計画を上回ると予想されることから修正いたしました。当期純利益は、有料老人ホーム事業において減損処理を実施したことも踏まえ修正いたしました。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が16,343千円減少し、利益剰余金が10,518千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,284	8,130,457
売掛金	4,789,160	4,931,906
貯蔵品	36,904	39,319
前払費用	652,093	694,577
繰延税金資産	446,092	446,092
短期貸付金	190,733	193,502
未収入金	1,199,742	1,366,616
その他	140,288	193,953
貸倒引当金	△20,500	△14,500
流動資産合計	15,788,799	15,981,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,619,972	1,654,072
構築物（純額）	17,896	29,558
工具、器具及び備品（純額）	88,804	127,431
土地	881,141	888,804
リース資産（純額）	19,731,814	22,485,210
建設仮勘定	350,362	791,008
その他（純額）	9	2
有形固定資産合計	22,690,000	25,976,088
無形固定資産		
ソフトウェア	206,559	202,038
その他	32,595	100,483
無形固定資産合計	239,154	302,521
投資その他の資産		
投資有価証券	300	368
長期貸付金	1,921,650	1,886,679
破産更生債権等	570	570
長期前払費用	964,887	974,753
長期前払消費税等	411,133	560,235
繰延税金資産	451,147	445,298
敷金及び保証金	1,626,167	1,783,960
その他	56,814	58,169
貸倒引当金	△570	△570
投資その他の資産合計	5,432,101	5,709,466
固定資産合計	28,361,256	31,988,076
資産合計	44,150,056	47,970,002

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,626	7,256
1年内返済予定の長期借入金	803,720	408,320
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	866,036	1,003,425
未払金	3,258,193	4,116,384
未払費用	154,411	195,732
未払法人税等	1,142,461	222,611
前受金	167,689	179,081
預り金	416,115	827,072
賞与引当金	630,273	297,674
資産除去債務	1,224	1,471
その他	3,493	23,493
流動負債合計	7,649,245	7,482,522
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	1,091,790	959,400
長期前受金	435,429	497,099
長期預り保証金	244,745	203,994
リース債務	17,621,227	20,571,082
退職給付引当金	544,187	609,428
資産除去債務	81,181	78,087
その他	19,213	334,926
固定負債合計	20,237,773	23,254,018
負債合計	27,887,018	30,736,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,361,403
利益剰余金	9,559,692	10,530,110
自己株式	△275	△313
株主資本合計	16,263,025	17,233,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	56
評価・換算差額等合計	12	56
純資産合計	16,263,037	17,233,460
負債純資産合計	44,150,056	47,970,002

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	43,193,634	46,150,607
売上原価	36,145,403	39,429,659
売上総利益	7,048,231	6,720,947
販売費及び一般管理費	3,295,504	3,743,788
営業利益	3,752,726	2,977,158
営業外収益		
受取利息	31,236	29,382
助成金収入	88,067	56,224
リース契約変更益	34,527	2,381
貸倒引当金戻入額	2,377	-
その他	21,465	26,587
営業外収益合計	177,673	114,576
営業外費用		
支払利息	272,703	286,848
社債利息	4,251	2,644
その他	9,357	9,882
営業外費用合計	286,313	299,374
経常利益	3,644,087	2,792,359
特別損失		
減損損失	-	343,373
固定資産除却損	712	-
特別損失合計	712	343,373
税引前四半期純利益	3,643,374	2,448,986
法人税、住民税及び事業税	1,634,573	1,126,795
法人税等調整額	△179,505	-
過年度法人税等	205,689	-
法人税等合計	1,660,757	1,126,795
四半期純利益	1,982,617	1,322,191

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,643,374	2,448,986
減価償却費	979,319	1,048,395
減損損失	-	343,373
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26,164	△6,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△308,129	△332,599
退職給付引当金の増減額（△は減少）	66,104	81,584
受取利息及び受取配当金	△31,240	△29,387
支払利息	272,703	286,848
社債利息	4,251	2,644
有形固定資産除却損	712	-
リース契約変更益	△34,527	△2,381
売上債権の増減額（△は増加）	△262,171	△142,746
未収入金の増減額（△は増加）	68,860	△166,873
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,694	△2,415
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△47,050	△95,545
仕入債務の増減額（△は減少）	2,230	1,630
未払金の増減額（△は減少）	411,565	767,909
長期前受金の増減額（△は減少）	△104,925	61,669
長期預り保証金の増減額（△は減少）	△37,996	△37,750
その他の流動負債の増減額（△は減少）	261,765	619,779
その他	5,041	164,842
小計	4,853,030	5,011,963
利息及び配当金の受取額	31,241	29,386
利息の支払額	△275,840	△290,090
法人税等の支払額	△2,081,695	△2,101,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,735	2,650,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	-	△56,697
預金の担保解除による収入	119,555	-
有形固定資産の取得による支出	△140,829	△639,849
無形固定資産の取得による支出	△64,614	△100,496
敷金及び保証金の差入による支出	△13,576	△175,213
敷金及び保証金の回収による収入	24,784	16,107
貸付けによる支出	△340,500	△308,000
貸付金の回収による収入	277,070	282,094
その他	△5,208	△8,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,317	△990,946

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△779,619	△527,790
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△701,663	△849,461
配当金の支払額	△316,679	△362,374
自己株式の取得による支出	-	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,997,962	△1,939,664
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	385,455	△280,523
現金及び現金同等物の期首残高	6,922,833	7,691,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,308,288	7,411,083

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	33,536,348	6,173,277	3,484,008	—	43,193,634
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	33,536,348	6,173,277	3,484,008	—	43,193,634
セグメント利益または 損失(△)	3,073,730	464,046	123,714	△17,403	3,644,087

(注) セグメント利益または損失の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、新規事業としてプロジェクトを立ち上げた「サービス付き高齢者向け住宅事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	サービス付き高齢者向け住宅事業	
売上高					
外部顧客への売上高	36,014,189	6,313,775	3,821,673	968	46,150,607
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	36,014,189	6,313,775	3,821,673	968	46,150,607
セグメント利益または 損失（△）	2,474,655	246,054	175,049	△103,400	2,792,359

（注）セグメント利益または損失の合計額は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前事業年度末に比べて、当第3四半期累計期間の報告セグメント毎の資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下の通りであります。

当該変動は有料老人ホーム事業における「ツクイ・サンシャイン町田東館」（居室数180室）の出店によりリース資産、敷金及び保証金が増加したことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「有料老人ホーム事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては338,462千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
在宅介護事業			
通所介護(デイサービス)	24,448,845	110.2	53.0
訪問介護	5,948,485	101.4	12.9
訪問入浴介護	2,208,062	98.4	4.8
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1,991,623	102.1	4.3
居宅介護支援(ケアプラン作成)	1,216,984	110.0	2.6
その他	200,189	110.6	0.4
小計	36,014,189	107.4	78.0
有料老人ホーム事業	6,313,775	102.3	13.7
人材開発事業	3,821,673	109.7	8.3
サービス付き高齢者向け住宅事業	968	—	0.0
合計	46,150,607	106.8	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
3. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。
4. サービス付き高齢者向け住宅事業は、平成26年11月「ツクイ・サンフォレスト川崎麻生」の受託を始め、当事業年度末までにテナント方式5ヵ所、リースバック方式2ヵ所、合計7ヵ所の開設に向けて取り組んでおります。